

平成 28 年度事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

学校法人 片柳学園

1. 法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的教育は理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校3校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育だけでなく、在学中に日本の文化・歴史を伝え、国際理解・異文化理解を促進し広い視野を持った人材の育成を目指しております。

(1) 設置する学校・学部・学科等

①設置する学校の所在地

設置学校名	郵便番号	学校所在地
東京工科大学<蒲田キャンパス>	144-8535	東京都大田区西蒲田5-23-22
東京工科大学<八王子キャンパス>	192-0982	東京都八王子市片倉町1404-1
日本工学院専門学校	144-8655	東京都大田区西蒲田5-23-22
日本工学院北海道専門学校	059-8601	北海道登別市札内町184-3
日本工学院八王子専門学校	192-0983	東京都八王子市片倉町1404-1
東京工科大学附属日本語学校	144-8536	東京都大田区西蒲田5-23-22

②設置する学部・学科等

平成28年5月1日現在

【東京工科大学 <蒲田キャンパス>】

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	看護学科	120	440	454
	臨床工学科	80	320	354
	理学療法学科	80	320	333
	作業療法学科	40	160	173
	臨床検査学科	80	240	247
デザイン学部	デザイン学科	200	800	843
合計		600	2,280	2,404

【東京工科大学 <八王子キャンパス>】

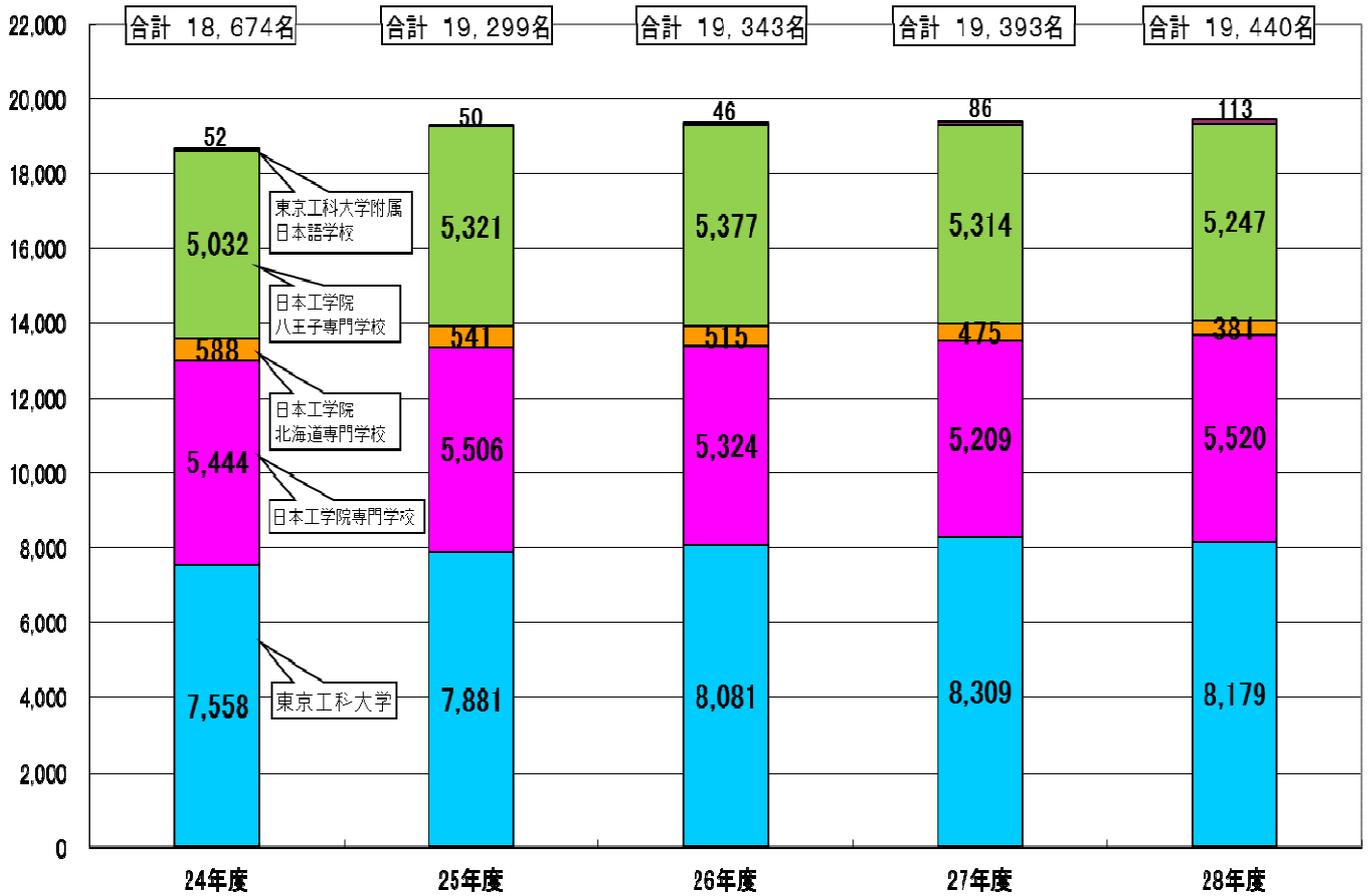
学 部 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
応用生物学部	応用生物学科 (平成28年度2年次編入学定員 18人→15人)	240	1,029 (69)	1,159
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	300	1,638 (78)	1,997
メディア学部	メディア学科 (平成28年度2年次編入学定員 27人→17人)	300	1,495 (95)	1,745
工学部	機械工学科	100	205	213
	電気電子工学科	100	205	246
	応用化学科	80	163	172
大学院 バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	22
大学院 バイオ・情報メディア研究科 修士課程		140	280	221
合 計		1,266	5,033 (242)	5,775

※収容定員欄（ ）の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】【日本工学院北海道専門学校】【日本工学院八王子専門学校】【東京工科大学附属日本語学校】

学 校 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
日本工学院専門学校	2,330	5,180	5,520
日本工学院北海道専門学校	560	1,130	381
日本工学院八王子専門学校	2,270	5,440	5,247
東京工科大学附属日本語学校	100	200	113

在籍学生数の推移



(2) 役員・教職員の概要

平成28年7月1日現在

【役員】

常勤	理事	理事長	片柳 鴻
	理事	副理事長	千葉 茂
	理事		軽部 征夫
	理事		金澤 敏一郎
	理事		山野 大星
	理事		岡田 忠和

非常勤	理事		櫻井 誠
	理事		黒須 隆一
	理事		千木良 由雄
	理事		相磯 秀夫
	監事		齊藤 尚夫
	監事		寺本 哲

理事・10名、監事・2名 計12名

【評議員】

千葉 茂	神田 信孝
軽部 征夫	藤本 昌之
岡田 忠和	片柳 千枝子
山田 宏治	黒須 隆一
山野 大星	相磯 秀夫
金澤 敏一郎	永田 友純
俵藤 亥久生	千木良 由雄
工藤 俊一郎	松永 俊雄
桂田 忠明	星 徹
小島 祐治	岩本 誠二

評議員・20名

【教職員の概要(専任)】

			(前年度)
法人本部	職員	103名	(105名)
東京工科大学	教員	285名	(283名)
	職員	76名	(80名)
日本工学院専門学校	教員	133名	(127名)
	職員	25名	(27名)
日本工学院北海道専門学校	教員	26名	(27名)
	職員	9名	(10名)
日本工学院八王子専門学校	教員	150名	(145名)
	職員	31名	(28名)
東京工科大学附属日本語学校	教員	4名	(3名)
	職員	3名	(2名)
合計		845名	(837名)

2. 事業の概要

(1) 当該年度の事業の概要

① 施設設備の整備事業として次の事業を実施致しました。

1. 蒲田キャンパス 再整備計画Ⅱ期工事 (片柳学園創立 70 周年記念事業)
2. 学生寮の耐震補強工事および外壁タイル落下防止工事
3. 八王子キャンパス 校舎の修繕工事

② 設置校学部学科の設置・変更等を実施致しました。

1. 東京工科大学 応用生物学部のコースを改変
2. 日本工学院専門学校 クリエイターズカレッジの入学定員の変更
デザインカレッジの入学定員の変更
ITカレッジの入学定員の変更
テクノロジーカレッジの入学定員の変更
3. 日本工学院八王子専門学校 クリエイターズカレッジの入学定員の変更
ミュージックカレッジの入学定員の変更他
テクノロジーカレッジの入学定員の変更他
スポーツカレッジのコースの新設他
4. 日本工学院北海道専門学校 新コースの設置
学科名の変更

以下それぞれの事業について報告致します。

(2) 当該年度の事業の内容

① 施設設備の整備事業

1. 蒲田キャンパス 再整備計画Ⅱ期工事 (片柳学園創立 70 周年記念事業)

蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事の建設工事が平成 28 年 6 月に完了しました。

再整備したセントラルプラザの地下には最大 4,000 名収容可能な片柳アリーナを設け、また、クラブハウス棟、実習棟を新設し、各施設の 1 階はカフェテリアや学生食堂を設けました。これにより、教育環境のさらなる充実を図ります。

【蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事】

片柳アリーナ・・・・・・・・地下 4 階建て (延床面積 5,306 坪)

クラブハウス棟 (1 号館)・・・・地上 4 階建て (延床面積 823 坪)

実習棟 (2 号館)・・・・地上 4 階建て (延床面積 1,127 坪)

なお、これに伴い、竣工後に旧校舎 (1・2・10 号館) の解体が行われました。

片柳アリーナ

片柳アリーナ



クラブハウス棟 (1 号館)

セントラルプラザ

実習棟 (2 号館)

2. 学生寮の耐震補強工事および外壁タイル落下防止工事

城南寮（大田区西蒲田）・多摩川寮（大田区仲六郷）につきまして、平成 28 年度には耐震補強設計業務を実施しました。これに基づき、平成 29 年度にはこの 2 寮の耐震補強工事を実施します。

また、第 1・2・3 学生会館（八王子市みなみ野）においては、外壁タイル落下防止工事を実施しました。

これらは何れも東京都私学財団による補助金（私立専修学校等耐震化事業助成金および私立学校非構造部材耐震対策工事費助成金）の対象事業であり、城南寮・多摩川寮耐震補強設計につきましても、平成 29 年度の耐震補強工事の完了時に併せて補助金が交付されることとなります。

なお、当該耐震補強工事の終了を以って、八王子・蒲田キャンパスの校舎・寄宿舎用途である全ての建物が、耐震性能基準を満たす施設となります。

3. 八王子キャンパス 校舎の修繕工事

開学より30年を経過した八王子キャンパスの校舎について、平成22年度より15ヵ年の年次計画をもって、計画的な修繕工事を実施しております。平成28年度においては、下記の修繕工事（機器の更新等）を実施しました。なお、更新・改修が必要で優先度が高い工事につきまして、集中発注による資材・業者経費等のコスト低減メリット及び支出の安定化を目的とし、複数年分（最長4年）の工事を一括で契約しました。

平成28年度までの進捗率は、計画全体の32.4%です。

設備工事種別	建物名称	工事内容
建築工事	7・15号館	トイレ改修（和式⇒洋式）
	3・4・16号館	屋上防水改修
	第1・2・3学生会館	外壁落下防止修繕
電気設備工事	3・10号館	保護継電器更新
	中央監視設備	中央監視設備更新
	自動火災報知設備	自動火災報知設備更新
	1・5・8・9・10・11・12A・14・16号館	照明器具更新（蛍光灯⇒LED照明）
空調換気設備工事	2・8・12号館・第3学生会館	空調機更新
給排水衛生設備工事	汚水処理場	曝気ブローア・エアリフトポンプ他更新
消火設備工事	12号館	ハロンボンベ更新
昇降機設備工事	1号館	エレベーター更新

②学部学科設置・変更等

【東京工科大学】

次のとおり学部構成の変更を行いました。

応用生物学部のコースを改変

[新コース設置]

応用生物学部

生命科学・環境コース

医薬品コース

【日本工学院専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
クリエイターズカレッジ	入学定員の変更	声優・演劇科 入学定員 200名⇒160名
		演劇スタッフ科 入学定員 40名⇒80名
		CG映像科 入学定員 40名⇒80名
		ゲームクリエイター科 入学定員 40名⇒80名 四年制
		Webクリエイター科 入学定員 40名⇒30名
		マンガ・アニメーション科 入学定員 240名⇒200名
デザインカレッジ	入学定員の変更	インテリアデザイン科 入学定員 40名⇒30名
		プロダクトデザイン科 入学定員 40名⇒30名
ITカレッジ	入学定員の変更	医療秘書・事務科 入学定員 30名⇒20名
		診療情報管理士科 入学定員 30名⇒20名
		情報処理科 入学定員 200名⇒160名
テクノロジーカレッジ	入学定員の変更	電子・電気科 入学定員 160名⇒120名

【日本工学院八王子専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
クリエイターズカレッジ	入学定員の変更	声優・演劇科 入学定員 120名⇒80名
		ゲームクリエイター科 入学定員 80名⇒40名
		ゲームクリエイター科 入学定員 40名⇒80名 四年制
ミュージックカレッジ	入学定員の変更	ミュージックアーティスト科 入学定員 120名⇒80名
	コース名の変更	ミュージックアーティスト科 ミュージッククリエイターコース ⇒ サウンドクリエイターコース
	入学定員の変更	レコーディングクリエイター科 入学定員 80名⇒40名
テクノロジーカレッジ	入学定員の変更	応用生物学科 入学定員 40名⇒80名 建築設計科 入学定員 80名⇒120名
	コースの新設	電子・電気科 電気・ガスエネルギーコース
	コースの廃止	電子・電気科 オーディオ・家電コース
スポーツカレッジ	コースの新設	スポーツトレーナー科 デジタルトレーナーコース
	コース名の変更	スポーツトレーナー科三年制 アスレティックトレーナー+ ⇒ アスレティックトレーナー+ パーソナルトレーナーコース パーソナルトレーナー+ デジタルトレーナーコース
		スポーツ健康学科三年制 スポーツコーチング+ ⇒ パーソナルウェルネスインストラクター スポーツインストラクターコース コース
		スポーツ健康学科 スポーツコーチングコース ⇒ パーソナルウェルネスインストラクター コース

【日本工学院北海道専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

[新コース設置]

情報処理科 大学編入コース

[学科名変更]

テクノロジー科 ⇒ 電気工学科

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

収入の部

① 『学生生徒等納付金収入』 25,291百万円

在籍している学生数は法人全体で前年比47人増加となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比61百万円の増収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	130人 減	42百万円 減
日本工学院専門学校	311人 増	326百万円 増
日本工学院北海道専門学校	94人 減	116百万円 減
日本工学院八王子専門学校	67人 減	126百万円 減
東京工科大学附属日本語学校	27人 増	19百万円 増

※但し、学生数は5月1日時点での比較である。

「授業料収入」 18,848百万円
「入学金収入」 1,648百万円
「施設設備資金収入」 4,789百万円
「実験実習料収入」 6百万円

② 『手数料収入』 435百万円

主なものは下記のとおりです。

「入学検定料収入」 401百万円
東京工科大学6学部合計で28百万円の増収、専門学校3校及び日本語学校合計で7百万円の増収となり、全体では35百万円の減収となりました。

③ 『寄付金収入』 31百万円

「一般寄付金収入」 31百万円
外部企業等からの研究用の寄付金収入等を計上しております。

④ 『補助金収入』 454百万円

「国庫補助金収入」 429百万円

【東京工科大学】

私立大学等経常費補助金 386百万円
大学教育再生加速プログラム補助金 「工学部 長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)」 15百万円

【日本工学院専門学校】		
研究設備整備費等補助金	「マンガ・アニメーション科 イラスト制作実習システム」	1 1 百万円
	「マンガ・アニメーション科 デジタルマンガ制作実習システム」	9 百万円
【日本工学院八王子専門学校】		
研究設備整備費等補助金	「CG映像科 3DCG教育システム」	3 百万円
	「マンガ・アニメーション科 デジタル作画制作実習システム」	4 百万円
「地方公共団体補助金収入」		1 4 百万円
東京都結核予防費補助金 (対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校・東京工科大学附属日本語学校)		2 百万円
北海道私立専修学校等管理運営費補助金		9 百万円
北海道結核予防費補助金		0. 1 百万円
北海道登別市補助金		2 百万円
「北海道私立専各連合会補助金収入」		3 万円
「(財)東京都私学財団補助金収入」		1 2 百万円
【日本工学院専門学校】		
私立専修学校教育環境整備費助成金	「CG映像・ゲームクリエイター科 PC一式」	5 百万円
私立学校非構造部材耐震対策工事費助成金	「第1・2・3学生会館 外落下防止工事」	2 百万円
【日本工学院八王子専門学校】		
私立専修学校教育環境整備費助成金	「インテリア・プロダクトデザイン科 CAD・CG実習設備」	5 百万円
⑤ 『資産売却収入』		1, 2 5 4 百万円
主なものは下記のとおりです。		
「施設売却収入」		1, 1 5 1 百万円
中山寮の売却および蒲田キャンパス再整備計画に伴い近隣地権者への代替物件として取得した物件等の売却による収入です。		
「有価証券売却収入」		1 0 0 百万円
保有有価証券の償還による収入です。		
⑥ 『付随事業・収益事業収入』		1, 7 5 0 百万円
「補助活動収入」		1, 5 8 8 百万円
設置各校の学生寮及び学生会館の入寮金と寮費収入等です。		

「受託事業収入」 162百万円

外部企業等から委託を受けた研究費及び委託事業費収入です。

また、サウジアラビア電子・家電製品研修所（SEHAI）計画への協力に伴う、財団法人中東協力センターとの「平成28年度産油国石油精製技術等対策事業」契約及び専任教員派遣による協力の受託事業収入を42百万円計上しております。

さらに、文部科学省「平成28年度成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」による受託事業収入を34百万円計上しております。

「社会基盤整備分野」 建設IT技術（BIM・CIM）プログラム開発プロジェクト 日本工学院八王子専門学校 18百万円
次世代ニーズプログラム開発プロジェクト 日本工学院八王子専門学校 16百万円

⑦『受取利息・配当金収入』 2百万円

「その他の受取利息・配当金収入」 2百万円
支払資金及び引当資産等の運用による受取利息です。

⑧『雑収入』 448百万円

主なものは下記のとおりです。

「施設設備利用料収入」 235百万円
八王子キャンパス・蒲田キャンパスの外部への教室貸出し等、施設設備の利用料です。

「私立大学退職金財団交付金収入」 83百万円
平成28年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「東京都私学財団交付金収入」 8百万円
平成28年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「その他の雑収入」 102百万円
キャンパス常駐業者からの光熱水費の実費負担分等の入金額です。

⑨『前受金収入』 10,927百万円

平成29年度新入生の入学費用、在校生の平成29年度前期分の学費・寮費の平成28年度中の前納額です。

⑩『その他の収入』 285百万円

主なものは下記のとおりです。

「前期末未収入金収入」 276百万円
前年度末において未収入金として計上した、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「事業収入」及び「雑収入」の当年度入金額です。

⑪『資金収入調整勘定』 10,820百万円

「期末未収入金」 342百万円
平成28年度末時点で未収入である「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」及び「雑収入」の平成29年4月以降の入金分を控除しています。

「前期末前受金」 10,478百万円
平成27年度中に前納された平成28年度分学費・寮費等を控除しています。

支出の部

①『人件費支出』 10,233百万円

「教員人件費支出」 7,278百万円
5月1日現在での教員数は、前年度比で8名の増加となっております。

「職員人件費支出」 2,580百万円
「役員報酬支出」 199百万円
「退職金支出」 175百万円

②『教育研究経費支出』 3,843百万円

東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院北海道専門学校、日本工学院八王子専門学校、東京工科大学附属日本語学校の教育研究経費で、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」 820百万円
設置5校の教材及び実習消耗品等を計上しております。

「修繕費支出」 137百万円
教育用施設・設備の修理費を計上しております。

「報酬・委託・手数料支出」 1,548百万円
教育研究用施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び特別講師出講料等を計上しております。

「光熱水費支出」 431百万円
教育研究用施設に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「奨学費支出」 351百万円

大学	スカラシップ奨学金	67百万円
	学長賞及び学部賞副賞	33百万円
	大学院学内奨学金	19百万円
	外国人留学生授業料減免	24百万円
専門学校	創立70周年記念奨学金	94百万円
	IT系資格特待生給付金	4百万円
	公務員特待生給付金	1百万円
設置5校	OBOG・兄弟同時入学者入学金減免他	108百万円

③『管理経費支出』 5,153百万円

法人運営及び学生募集に係わる経費であり、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」 156百万円
「修繕費支出」 89百万円

「報酬・委託・手数料支出」 866百万円
管理関係施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び派遣事務委託料等を計上しております。

「光熱水費支出」 271百万円
管理関係施設及び学生寮・学生会館に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「広告費支出」 1,729百万円

「広報活動費支出」 1,463百万円

「補助活動仕入支出」 339百万円
学生寮・学生会館に係る食事代等の支出を計上しております。

④ 『施設関係支出』 6,969百万円

主なものは下記のとおりです。

「建物支出」 6,460百万円

蒲田キャンパス

蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事 6,007百万円

八王子キャンパス

2・4・7・8・12・16号館・第3学生会館 空調機更新工事 89百万円

1・6・7・8・9・15・16号館 トイレ改修工事 55百万円

2・3・4・5・8・10・11・12・13・14・15・16号館 屋上防水改修工事 85百万円

学生会館タイル落下防止工事 5百万円

照明器具LED化更新工事 40百万円

中央監視設備更新工事 130百万円

保護継電器盤更新工事 10百万円

自動火災報知設備・非常放送設備更新工事 6百万円

1号館 エレベーター更新工事 8百万円

9号館 自動ドア設置工事 2百万円

片柳研究所 防犯カメラ設置工事 2百万円

職員食堂 厨房・事務室エアコン新設工事 2百万円

北海道キャンパス

学生ラウンジ空調機更新工事 17百万円

教室棟 トイレ洋式化工事 2百万円

「構築物支出」 501百万円
この内、蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事・旧1・2・10号館解体及び駐車場整備に係る支出を487百万円計上しております。

「建設仮勘定支出」 9百万円
蒲田キャンパス城南寮・多摩川寮耐震補強設計業務に係る支出を計上しております。

⑤ 『設備関係支出』 1,120百万円

「教育研究用機器備品支出」 520百万円

この内、蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事に係る機器備品を70百万円計上しております。

「管理用機器備品支出」 521百万円

管理用の機器備品の購入費です。

この内、蒲田キャンパス再整備計画Ⅱ期工事に係る機器備品を501百万円計上しております。

「図書支出」 17百万円

「車両支出」 61百万円

⑥『資産運用支出』 137百万円

「退職給与引当特定資産繰入支出」 137百万円

⑦『その他の支出』 1,792百万円

主なものは下記のとおりです。

「前期末未払金支払支出」 1,725百万円

前年度において未払金として計上した諸経費の当年度支払額です。

「前払金支払支出」 63百万円

翌年度の経費の、当年度中における前払額です。

⑧『資金支出調整勘定』 2,074百万円

「期末未払金」 2,005百万円

平成28年度分諸経費・施設設備取得費の平成29年4月以降の資金支出分を控除しています。

「前期末前払金」 69百万円

平成27年度中に支出した、平成28年度分諸経費の前払分を控除しています。

⑨『翌年度繰越支払資金』 38,590百万円

退職給与引当特定資産(2,633百万円)を除く、支払資金に充当する現金預金です。

(2)事業活動収支計算書

平成27年度より改正学校法人会計基準が施行され、従来の収入・支出ともに総額での計上である消費収支計算書から、収支を経常的なもの（経常収支）と臨時的なもの（特別収支）に、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して、3つの区分それぞれの収支が把握できるようにする事業活動収支計算書へと名称・様式が変更となっております。

資金収支計算書と共通の科目を除き、事業活動収支計算書特有のものについて説明いたします。

教育活動収支

事業活動支出の部

①『人件費』

「退職給与引当金繰入額」	281百万円
--------------	--------

退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。

②『教育研究経費』

「減価償却額」	2,723百万円
---------	----------

内、建物・構築物・車両に係る減価償却額	2,154百万円
---------------------	----------

内、教育研究用機器備品に係る減価償却額	568百万円
---------------------	--------

③『管理経費』

「減価償却額」	977百万円
---------	--------

④『徴収不能額等』

39百万円

主なものは下記のとおりです。

「徴収不能額」	38百万円
---------	-------

過年度において未収入金として計上した学費等の当年度における徴収不能額です。

特別収支

事業活動収入の部

①『資産売却差額』

80百万円

「施設売却差額」	77百万円
----------	-------

蒲田キャンパス再整備計画に伴い近隣地権者への代替物件として取得した物件等の売却による処分差額を計上しております。

「車両売却差額」 4百万円
公用車の売却による処分差額を計上しております。

②『その他の特別収入』

「現物寄付」 25百万円
主なものは、本学の教員が科学研究費補助金で取得した機械器具・物品・図書等を学園の資産に寄贈したものです。

事業活動支出の部

①『資産処分差額』 2,662百万円

主なものは下記のとおりです。

「施設処分差額」 2,633百万円
中山寮の売却および蒲田キャンパス新1・2号館・片柳アリーナ竣工に伴う旧校舎(1・2・10号館)の解体による処分差額を計上しております。

基本金組入前当年度収支差額 2,750百万円

学校法人会計基準の改正に伴い、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、基本金組入後の長期的な収支バランスを見るのに適した収支差額だけでなく、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示することとなりました。
平成28年度は2,750百万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計 137百万円

内訳

第1号基本金組入額	137百万円	(校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額)
第2号基本金組入額	0百万円	(将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額)
第3号基本金組入額	0百万円	(奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額)
第4号基本金組入額	0百万円	(恒常的に保持すべき運営資金としての組入額)
合計	137百万円	

当年度収支差額 2,613百万円

中山寮の売却および蒲田キャンパス新1・2号館・片柳アリーナ竣工に伴う旧校舎(1・2・10号館)の解体による資産の処分差額がありましたが、平成28年度は2,613百万円の収入超過となりました。

(3)貸借対照表

資産の部

主なものは下記のとおりです。

有形固定資産

①「土地」	44,864百万円
②「建物」	74,461百万円
③「構築物」	1,493百万円
④「教育研究用機器備品」	3,198百万円
⑤「建設仮勘定」	9百万円

特定資産

⑥「退職給与引当特定資産」	2,633百万円
---------------	----------

退職金の支払に備える引当預金を保有しております。

その他の固定資産

⑦「有価証券」	200百万円
---------	--------

満期保有目的の国債・政府保証債等のうち、平成29年度以降に償還となる有価証券を計上しております。

流動資産

⑧「現金預金」	38,590百万円
---------	-----------

負債の部

主なものは下記のとおりです。

流動負債

①「未払金」	2,007百万円
②「前受金」	10,927百万円

純資産の部

- ①「第1号基本金」 202,532百万円
現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育研究に必要な基本財産の自己資金で調達した総額を組み入れたものです。
- ②「第2号基本金」
将来取得予定の基本財産の取得に充てるための計画的組入額の総額を示すものです。計上額はありません。
- ③「第3号基本金」
奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額の総額を示すものです。計上額はありません。
- ④「第4号基本金」 1,547百万円
恒常的に保持すべき運営資金としての組入額の総額を示すものです。
- ⑤「翌年度繰越収支差額」 △51,629百万円

以上

※十万円単位を四捨五入し、百万円単位で表示してあるため、内訳合計の金額と総額とは一致しない場合があります。

【資料編】

資金収支の推移〈平成24年度から28年度〉 (単位:百万円)

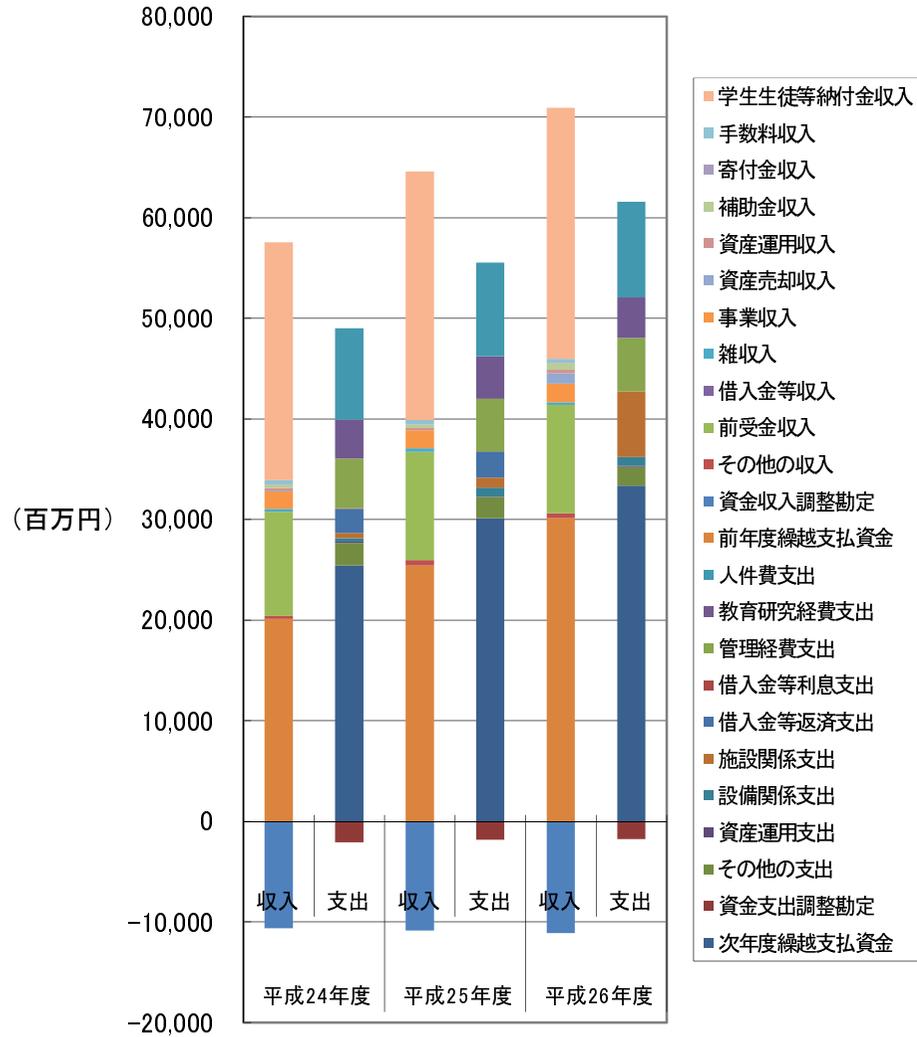
(単位:百万円)

基準改正前				
科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入		23,652	24,689	24,941
手数料収入		432	425	407
寄付金収入		40	33	35
補助金収入		319	340	672
資産運用収入		229	242	346
資産売却収入		100	0	1,005
事業収入		1,751	1,792	1,877
雑収入		272	347	249
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		10,359	10,745	10,764
その他の収入		304	539	499
資金収入調整勘定		△ 10,649	△ 10,870	△ 11,114
前年度繰越支払資金		20,112	25,444	30,130
収入の部合計		46,923	53,727	59,811
人件費支出		9,091	9,339	9,504
教育研究経費支出		3,867	4,228	4,031
管理経費支出		4,918	5,218	5,303
借入金等利息支出		74	26	0
借入金等返済支出		2,400	2,565	0
施設関係支出		512	1,019	6,537
設備関係支出		357	894	845
資産運用支出		112	16	142
その他の支出		2,231	2,122	1,866
資金支出調整勘定		△ 2,084	△ 1,831	△ 1,772
次年度繰越支払資金		25,444	30,130	33,355
支出の部合計		46,923	53,727	59,811

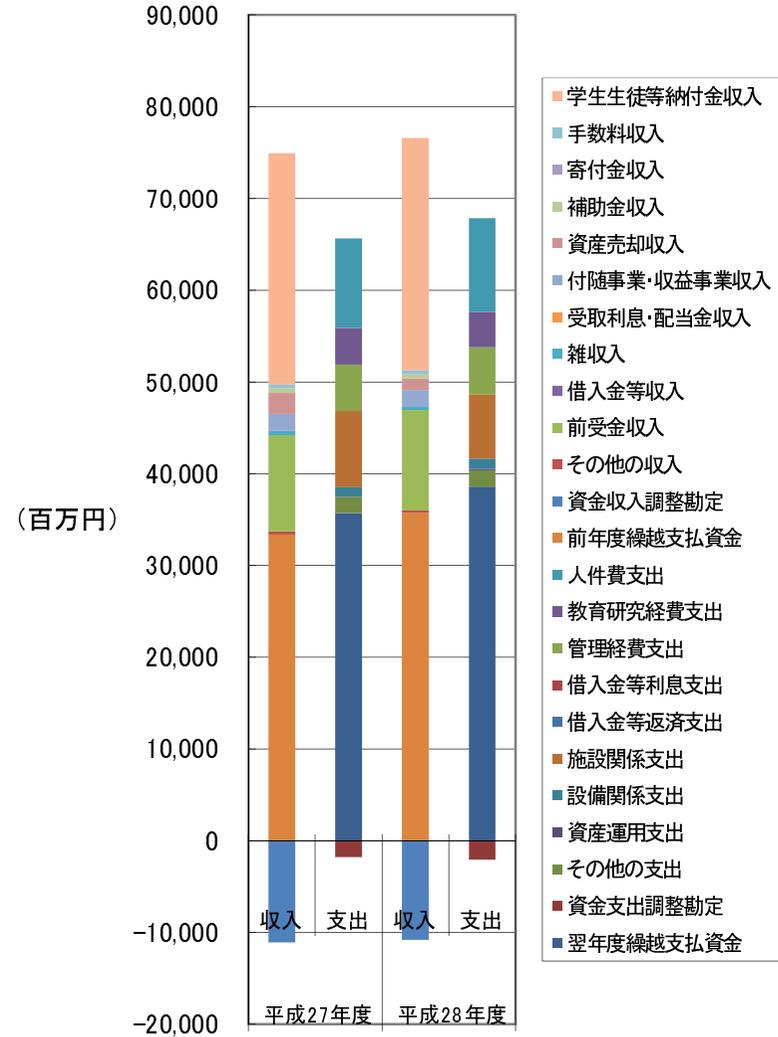
基準改正後			
科目	年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入		25,230	25,291
手数料収入		400	435
寄付金収入		25	31
補助金収入		507	454
資産売却収入		2,262	1,254
付随事業・収益事業収入		1,827	1,750
受取利息・配当金収入		19	2
雑収入		491	448
借入金等収入		0	0
前受金収入		10,478	10,927
その他の収入		358	285
資金収入調整勘定		△ 11,108	△ 10,820
前年度繰越支払資金		33,355	35,707
収入の部合計		63,844	65,763
人件費支出		9,772	10,233
教育研究経費支出		3,992	3,843
管理経費支出		5,052	5,153
借入金等利息支出		0	0
借入金等返済支出		0	0
施設関係支出		8,292	6,969
設備関係支出		1,047	1,120
資産運用支出		19	137
その他の支出		1,758	1,792
資金支出調整勘定		△ 1,797	△ 2,074
翌年度繰越支払資金		35,707	38,590
支出の部合計		63,844	65,763

資金収支の推移グラフ《平成24年度から28年度》

基準改正前



基準改正後



活動区分資金収支の推移(平成27年度から28年度)

(平成27年度から基準改正による様式追加)

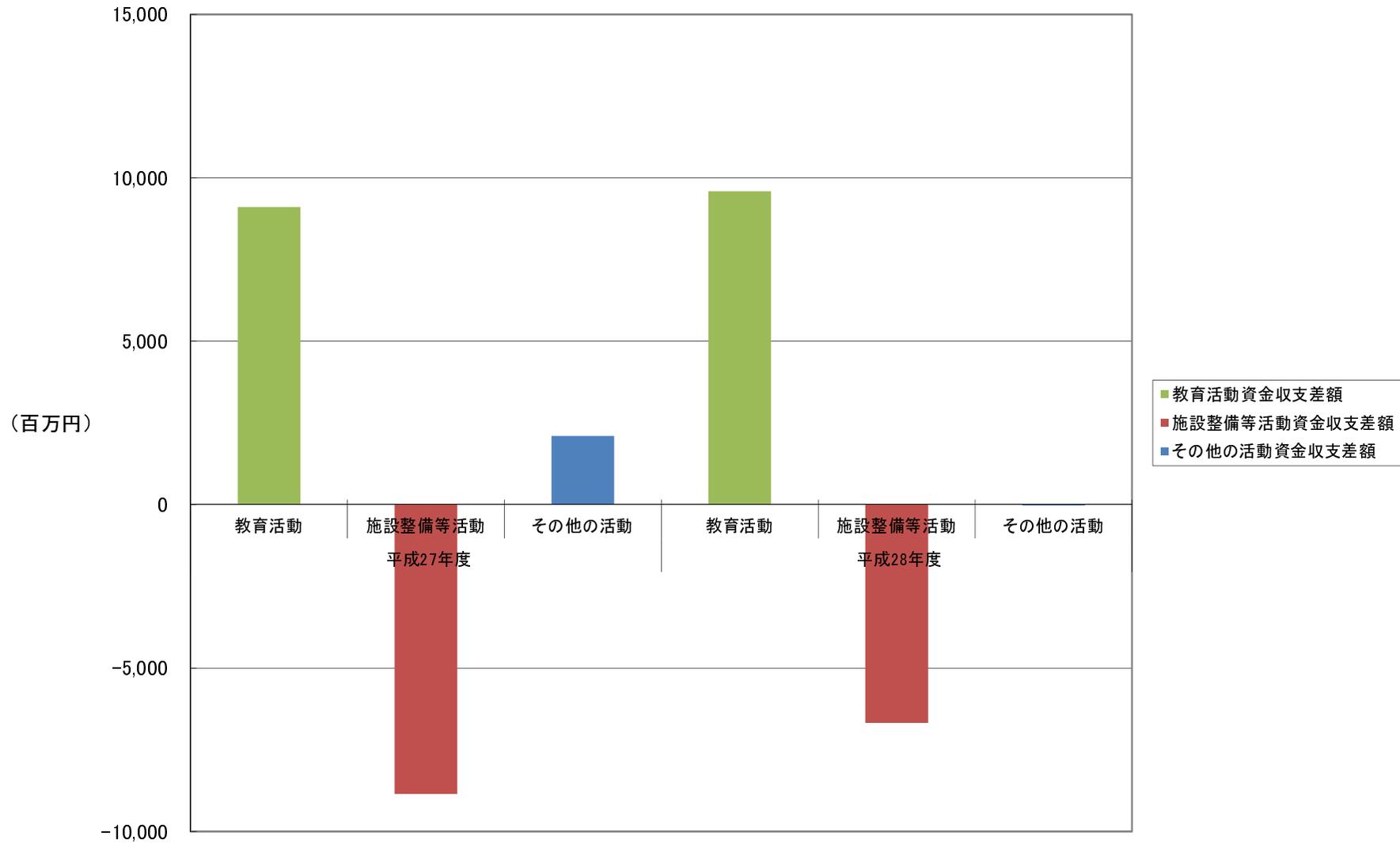
(単位: 百万円)

活動区分資金収支計算書(基準改正後)			
科目	年度	平成27年度	平成28年度
	教育活動による資金収支		
	教育活動資金収入計	28,261	28,369
	教育活動資金支出計	18,816	19,229
	差引	9,445	9,140
	調整勘定等	△ 346	444
	教育活動資金収支差額	9,099	9,584
施設整備等活動による資金収支			
	施設整備等活動資金収入計	380	1,195
	施設整備等活動資金支出計	9,339	8,089
	差引	△ 8,960	△ 6,894
	調整勘定等	107	220
	施設整備等活動資金収支差額	△ 8,853	△ 6,674
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		247	2,910
その他の活動による資金収支			
	その他の活動資金収入計	2,131	110
	その他の活動資金支出計	27	141
	差引	2,105	△ 31
	調整勘定等	1	4
	その他の活動資金収支差額	2,105	△ 27
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		2,352	2,883
前年度繰越支払資金		33,355	35,707
翌年度繰越支払資金		35,707	38,590

活動区分資金収支の推移グラフ《平成27年度から28年度》

(平成27年度から基準改正による様式追加)

活動区分資金収支計算書(基準改正後)



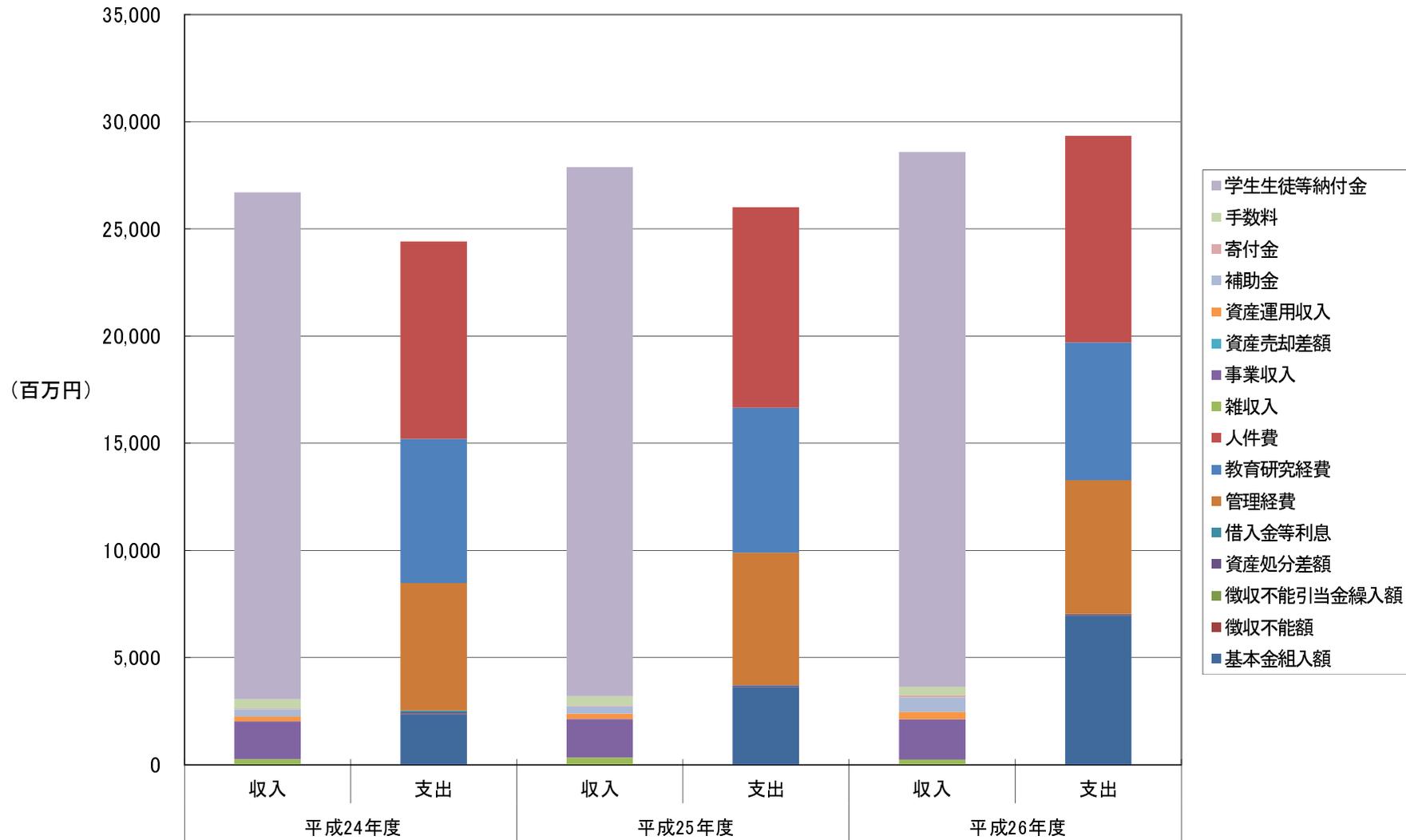
消費収支の推移〈平成24年度から26年度〉

(単位:百万円)

消費収支計算書 (基準改正前)				
科目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金		23,652	24,689	24,941
手数料		432	425	407
寄付金		55	52	94
補助金		319	340	672
資産運用収入		230	242	346
資産売却差額		0	0	0
事業収入		1,751	1,792	1,877
雑収入		272	347	249
帰属収入合計		26,711	27,888	28,586
基本金組入額		△ 2,367	△ 3,606	△ 6,966
消費収入の部合計		24,344	24,282	21,619
人件費		9,203	9,355	9,646
教育研究経費		6,726	6,762	6,427
管理経費		5,959	6,178	6,247
借入金等利息		74	26	0
資産処分差額		65	76	43
徴収不能引当金繰入額		1	0	3
徴収不能額		18	11	15
消費支出の部合計		22,046	22,407	22,380
当年度消費支出超過額		2,298	1,875	△ 761
前年度繰越消費支出超過額		△ 55,638	△ 53,341	△ 51,466
翌年度繰越消費支出超過額		△ 53,341	△ 51,466	△ 52,227

消費収支の推移グラフ《平成24年度から26年度》

消費収支計算書(基準改正前)



事業活動収支の推移〈平成27年度から28年度〉
 (平成27年度から基準改正による様式・名称変更)

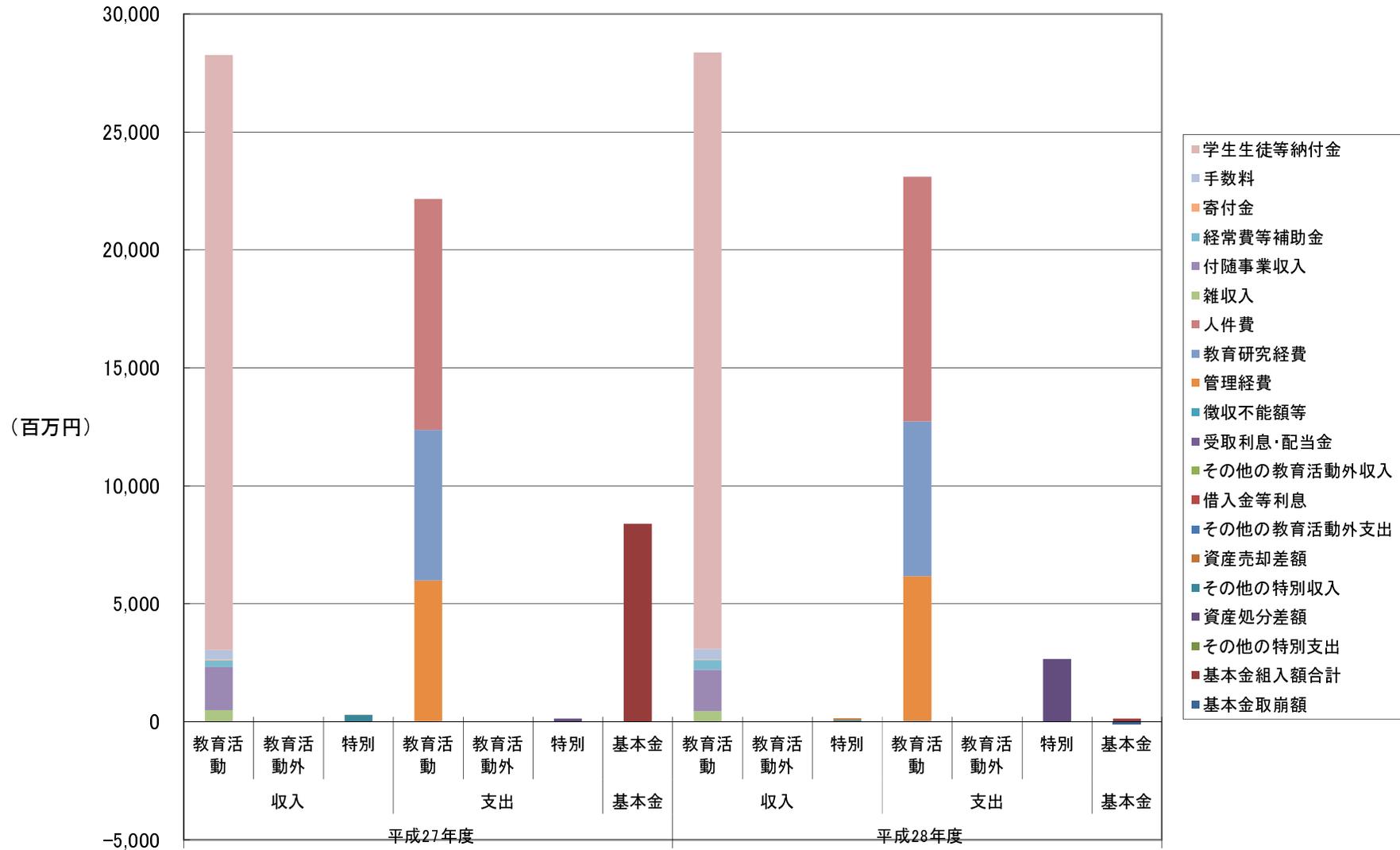
(単位:百万円)

事業活動収支計算書 (基準改正後)			
科目		年度	
		平成27年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部		
	学生生徒等納付金	25,230	25,291
	手数料	400	435
	寄付金	27	31
	経常費等補助金	288	413
	付随事業収入	1,827	1,750
	雑収入	491	448
	教育活動収入計	28,263	28,369
	事業活動支出の部		
	人件費	9,791	10,370
	教育研究経費	6,384	6,565
	管理経費	5,967	6,131
	徴収不能額等	20	38
教育活動支出計	22,162	23,104	
教育活動収支差額	6,101	5,265	
教育活動外収支	事業活動収入の部		
	受取利息・配当金	19	2
	その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計	19	2
	事業活動支出の部		
	借入金等利息	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	0	0	
教育活動外収支差額	19	2	
経常収支差額		6,120	5,267
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	1	80
	その他の特別収入	283	65
	特別収入計	283	146
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	133	2,662
	その他の特別支出	0	0
特別支出計	133	2,662	
特別収支差額	151	△ 2,517	
基本金組入前当年度収支差額		6,271	2,750
基本金組入額合計		△ 8,392	△ 137
当年度収支差額		△ 2,121	2,613
前年度繰越収支差額		△ 52,227	△ 54,348
基本金取崩額		0	106
翌年度繰越収支差額		△ 54,348	△ 51,629
(参考)			
事業活動収入計		28,566	28,516
事業活動支出計		22,295	25,766

事業活動収支の推移グラフ《平成27年度から28年度》

(平成27年度から基準改正による様式・名称変更)

事業活動収支計算書(基準改正後)



貸借対照表の推移〈平成24年度から28年度〉(単位:百万円)

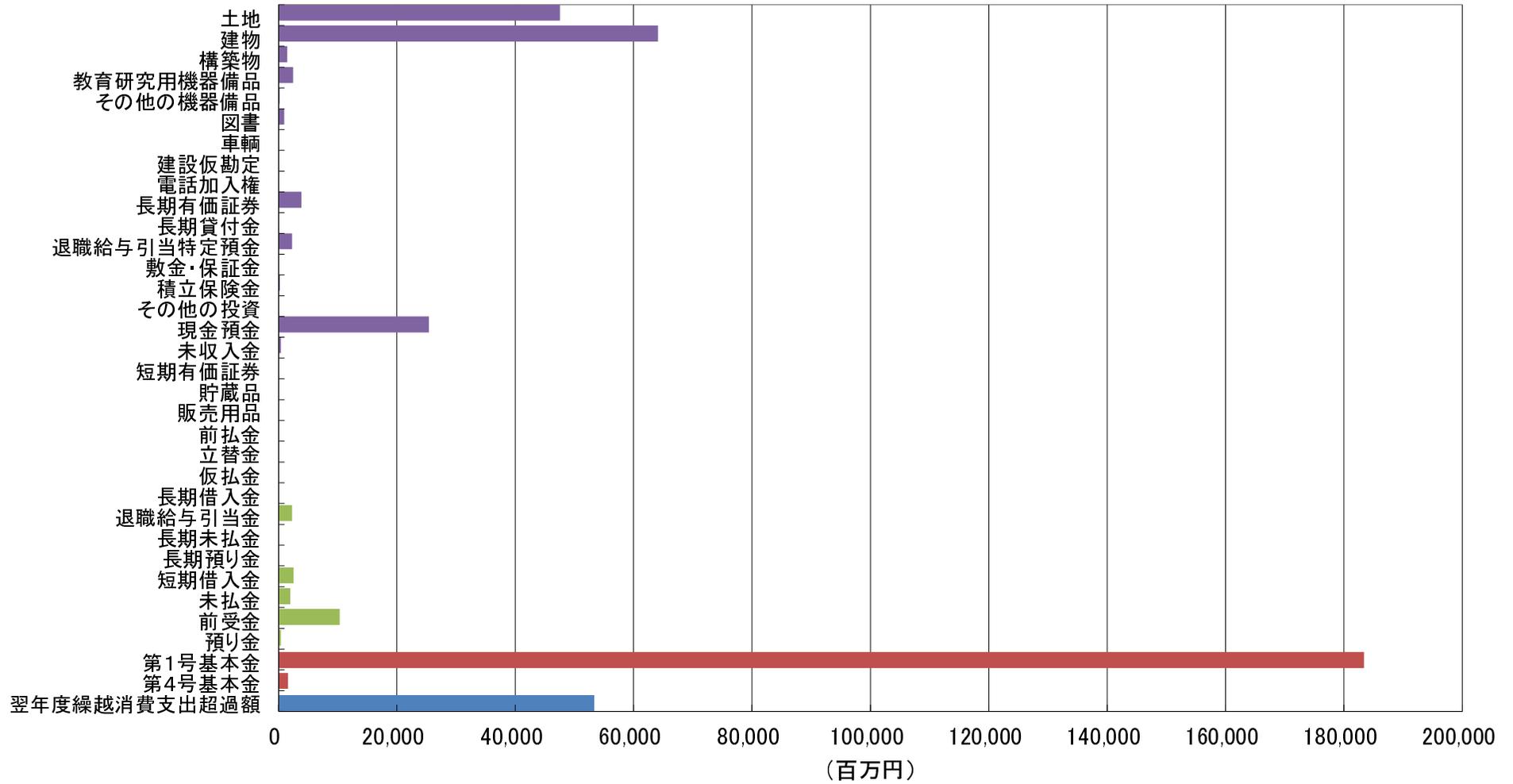
(単位:百万円)

基準改正前						
科目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	123,533	82.6%	121,908	79.7%	125,005	78.8%
有形固定資産	117,009	78.2%	115,369	75.4%	119,423	75.2%
土地	47,557	31.8%	47,557	31.1%	47,561	29.9%
建物	64,165	42.9%	62,510	40.9%	61,598	38.8%
構築物	1,523	1.0%	1,405	0.9%	1,242	0.8%
教育研究用機器備品	2,499	1.7%	2,577	1.7%	2,823	1.8%
その他の機器備品	221	0.1%	225	0.1%	208	0.1%
図書	983	0.7%	1,022	0.7%	1,052	0.7%
車輛	61	0.0%	49	0.0%	33	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	24	0.0%	4,907	3.1%
その他の固定資産	6,524	4.4%	6,539	4.3%	5,582	3.6%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
長期有価証券	3,900	2.6%	3,900	2.6%	2,800	1.8%
長期貸付金	7	0.0%	7	0.0%	8	0.0%
退職給与引当特定預金	2,319	1.6%	2,335	1.5%	2,477	1.6%
敷金・保証金	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
積立保険金	275	0.2%	275	0.2%	275	0.2%
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
流動資産	25,953	17.3%	30,794	20.1%	33,956	21.3%
現金預金	25,444	17.0%	30,130	19.7%	33,355	21.0%
未収入金	423	0.3%	528	0.3%	382	0.2%
貯蔵品	0	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
短期有価証券	0	0.0%	0	0.0%	100	0.1%
販売用品	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
前払金	62	0.0%	98	0.1%	74	0.0%
立替金	14	0.0%	29	0.0%	36	0.0%
仮払金	9	0.0%	6	0.0%	6	0.0%
資産の部合計	149,486	100.0%	152,703	100.0%	158,961	100.0%
科目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,363	1.6%	2,373	1.5%	2,511	1.6%
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	2,319	1.6%	2,335	1.5%	2,477	1.6%
長期未払金	23	0.0%	18	0.0%	13	0.0%
長期預り金	20	0.0%	20	0.0%	21	0.0%
流動負債	15,380	10.3%	13,106	8.6%	13,021	8.3%
短期借入金	2,565	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	2,019	1.4%	1,786	1.2%	1,686	1.1%
前受金	10,359	6.9%	10,745	7.0%	10,764	6.8%
預り金	437	0.3%	575	0.4%	571	0.4%
負債の部合計	17,743	11.9%	15,479	10.1%	15,532	9.9%
第1号基本金	183,431	122.7%	187,037	122.5%	194,003	122.0%
第4号基本金	1,653	1.1%	1,653	1.1%	1,653	1.0%
基本金の部合計	185,084	123.8%	188,690	123.6%	195,656	123.0%
消費収支差額の部合計	△ 53,341	-35.7%	△ 51,466	-33.7%	△ 52,227	-32.9%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	149,486	100.0%	152,703	100.0%	158,961	100.0%

基準改正後				
科目	平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	128,729	78.1%	129,043	76.6%
有形固定資産	125,230	76.0%	125,908	74.7%
土地	47,448	28.9%	44,864	26.6%
建物	59,632	36.1%	74,461	44.2%
構築物	1,071	0.6%	1,493	0.9%
教育研究用機器備品	3,253	2.0%	3,198	1.9%
管理用機器備品	223	0.1%	685	0.4%
図書	1,074	0.7%	1,093	0.6%
車両	69	0.0%	104	0.1%
建設仮勘定	12,460	7.6%	9	0.0%
特定資産	2,496	1.5%	2,633	1.6%
退職給与引当特定資産	2,496	1.5%	2,633	1.6%
その他の固定資産	1,003	0.6%	502	0.3%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%
有価証券	700	0.4%	200	0.1%
長期貸付金	5	0.0%	4	0.0%
敷金・保証金	3	0.0%	3	0.0%
積立保険金	275	0.2%	275	0.2%
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%
流動資産	36,270	21.9%	39,577	23.4%
現金預金	35,707	21.6%	38,590	22.9%
未収入金	360	0.2%	387	0.2%
貯蔵品	2	0.0%	2	0.0%
有価証券	100	0.1%	500	0.3%
販売用品	0	0.0%	0	0.0%
前払金	69	0.0%	63	0.0%
立替金	27	0.0%	24	0.0%
仮払金	7	0.0%	11	0.0%
資産の部合計	164,999	100.0%	168,620	100.0%
科目	平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,531	1.5%	2,668	1.6%
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	2,496	1.5%	2,633	1.6%
長期未払金	14	0.0%	13	0.0%
長期預り金	21	0.0%	22	0.0%
流動負債	12,768	7.7%	13,502	8.0%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%
未払金	1,725	1.0%	2,007	1.2%
前受金	10,478	6.4%	10,927	6.5%
預り金	565	0.3%	568	0.3%
負債の部合計	15,299	9.2%	16,169	9.6%
基本金	204,048	123.7%	204,079	121.0%
第1号基本金	202,395	122.7%	202,532	120.1%
第4号基本金	1,653	1.0%	1,547	0.9%
繰越収支差額	△ 54,348	-32.9%	△ 51,629	-30.6%
翌年度繰越収支差額	△ 54,348	-32.9%	△ 51,629	-30.6%
純資産の部合計	149,700	90.8%	152,450	90.4%
負債及び純資産の部合計	164,999	100.0%	168,620	100.0%

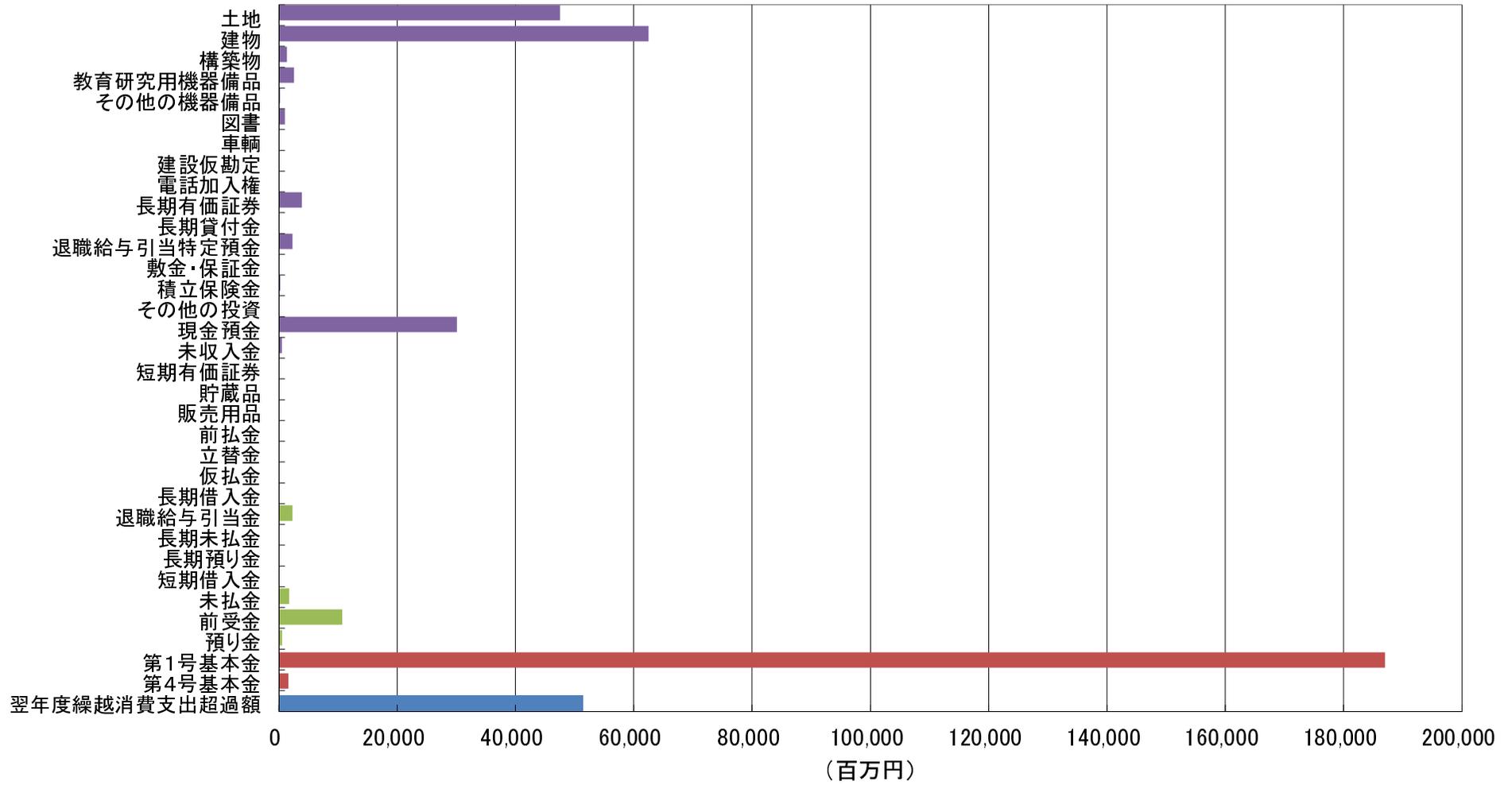
平成24年度 貸借対照表(基準改正前)

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 消費収支差額



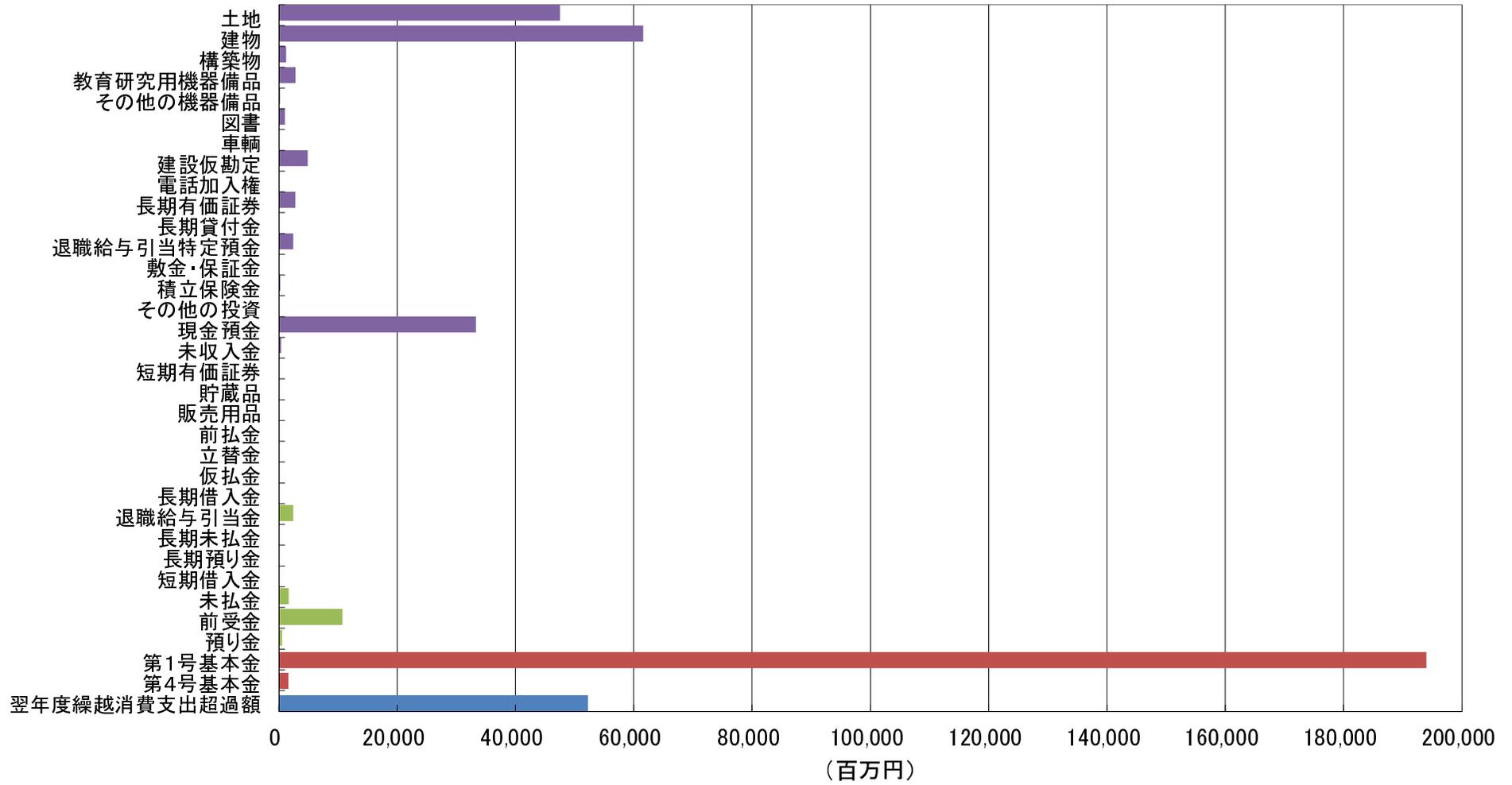
平成25年度 貸借対照表(基準改正前)

■資産 ■負債 ■基本金 ■消費収支差額



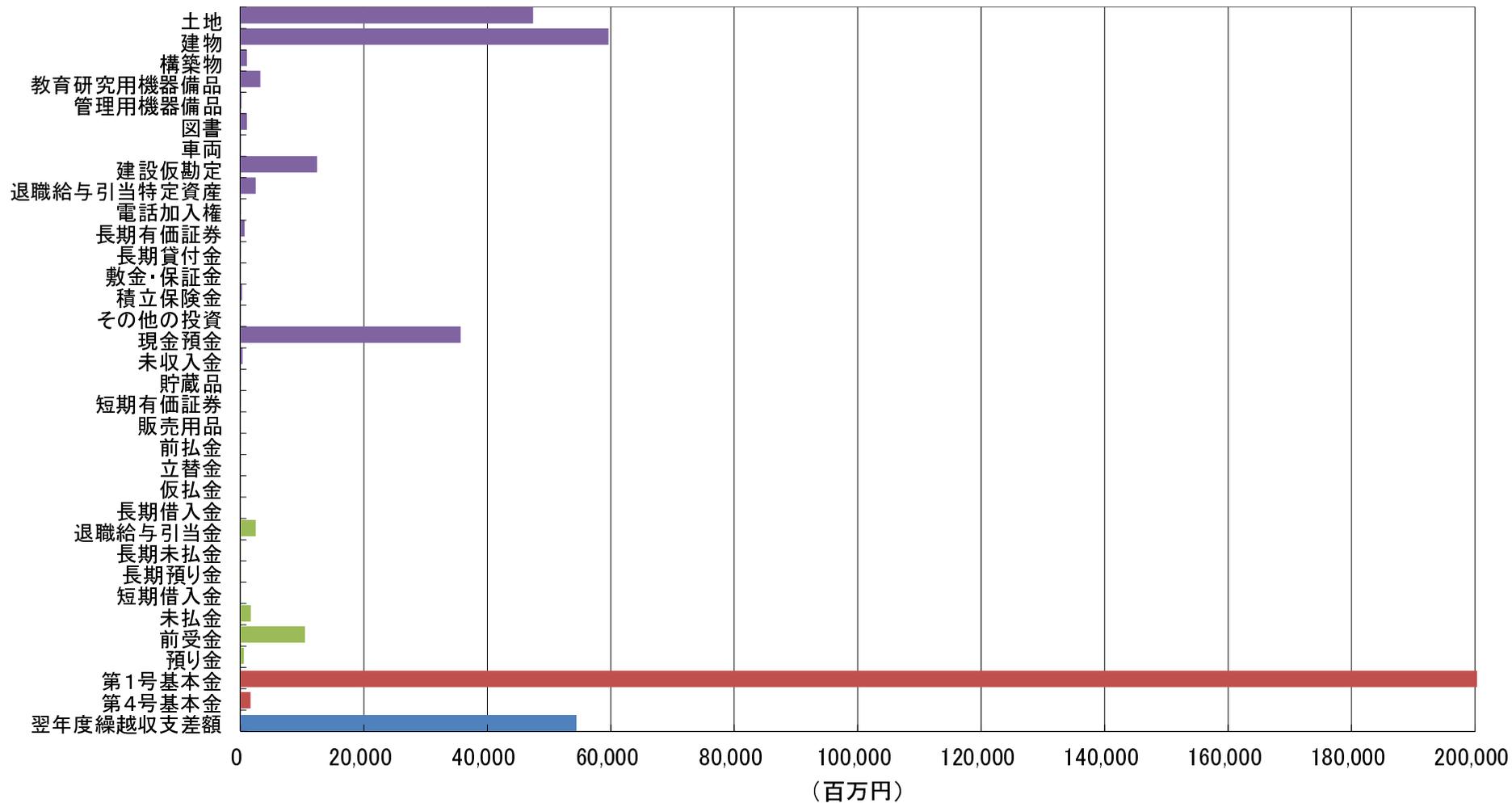
平成26年度 貸借対照表(基準改正前)

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 消費収支差額



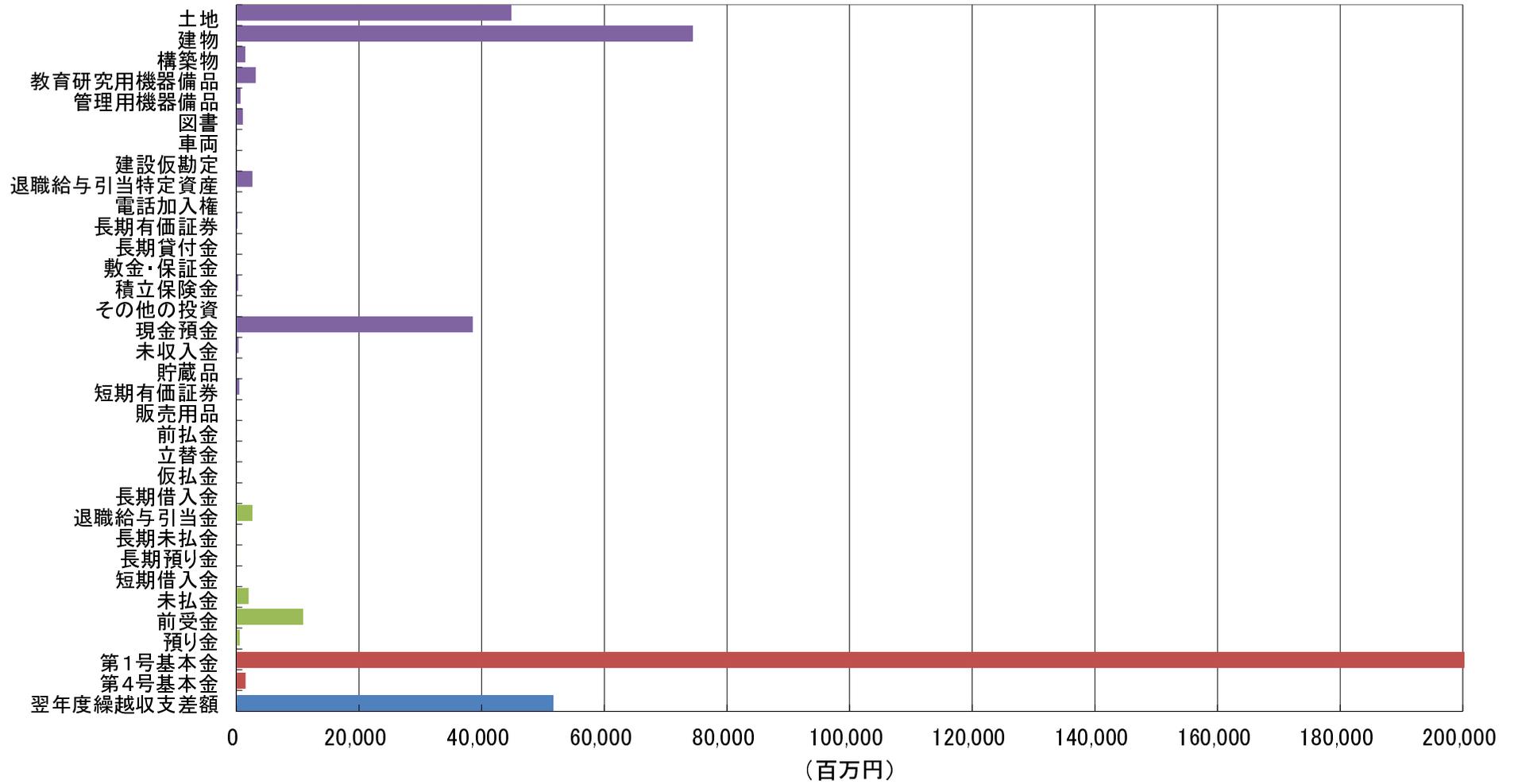
平成27年度 貸借対照表(基準改正後)

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



平成28年度 貸借対照表(基準改正後)

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



財務比率表（平成24年度～平成28年度）

1. 消費収支計算書・事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

分類	消費収支計算書（基準改正前）					事業活動収支計算書（基準改正後）			
	比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比率名	算式	平成27年度	平成28年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)÷帰属収入	17.5	19.7	21.7	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	22.0	9.6
収入構成はどうか っているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入	88.5	88.5	87.2	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	89.2	89.1
	寄付金比率	寄付金÷帰属収入	0.2	0.2	0.3	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.3	0.2
						経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	0.1	0.1
	補助金比率	補助金÷帰属収入	1.2	1.2	2.3	補助金比率	補助金÷事業活動収入	1.8	1.6
						経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	1.0	1.5
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費÷帰属収入	34.5	33.5	33.7	人件費比率	人件費÷経常収入	34.6	36.6
	教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	25.2	24.2	22.5	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	22.6	23.1
	管理経費比率	管理経費÷帰属収入	22.3	22.2	21.9	管理経費比率	管理経費÷経常収入	21.1	21.6
	借入金等利息比率	借入金等利息÷帰属収入	0.3	0.1	0.0	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	0.0	0.0
	基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入	8.9	12.9	24.4	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	29.4	0.5
	減価償却費比率	減価償却額÷消費支出	17.7	15.6	14.9	減価償却費比率	減価償却額÷経常支出	14.9	16.0
収入と支出のバラン スはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	38.9	37.9	38.7	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	38.8	41.0
	消費収支比率	消費支出÷消費収入	90.6	92.3	103.5	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	111.0	90.8
						経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	21.6	18.6
						教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	21.6	18.6

* 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

* 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

2. 活動区分資金収支計算書関係比率

分類	基準改正前	基準改正後			
	比率名	算式	平成27年度	平成28年度	
経営状況はどうか	基準改正前は作成なしのため省略	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	32.2	33.8

* 教育活動資金収支差額 = 教育活動資金収入計 - 教育活動資金支出計 + 教育活動調整勘定等

3. 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	基準改正前					基準改正後			
	比率名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	比率名		平成27年度	平成28年度
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	88.1	89.9	90.2	純資産構成比率	$\text{純資産} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$	90.7	90.4
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	-35.7	-33.7	-32.9	繰越収支差額構成比率	$\text{繰越収支差額} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$	-32.9	-30.6
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	98.5	99.8	99.8	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	99.8	99.7
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	93.8	88.8	87.2	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{純資産}$	86.0	84.6
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	92.1	87.3	85.7	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$	84.6	83.2
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	82.6	79.8	78.6	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	78.0	76.5
	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	78.3	75.6	75.1	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	75.9	74.7
	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$	4.4	4.3	3.5	特定資産構成比率	$\text{特定資産} \div \text{総資産}$	1.5	1.6
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	17.4	20.2	21.4	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	22.0	23.5
	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得額}$	50.3	51.9	53.2	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得額}$	54.7	49.2
						積立率	$\text{運用資産} \div \text{要積立額}$	48.4	52.8
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	9.9	14.3	15.1	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	14.2	15.4
	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{消費支出}$	1.1	1.6	1.7	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{経常支出}$	1.6	1.7
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	168.7	235.0	260.8	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	284.0	293.1
	前受金保有率	$\text{現預金} \div \text{前受金}$	245.6	280.4	309.9	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	340.8	353.2
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	100.0	100.0	100.0	退職給与引当特定資産保有率	$\text{退職給与引当特定資産} \div \text{退職給与引当金}$	100.0	100.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	1.6	1.6	1.6	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$	1.5	1.6
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	10.3	8.6	8.2	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$	7.7	8.0
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	11.9	10.1	9.8	総負債比率	$\text{総負債} \div \text{総資産}$	9.3	9.6
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	13.5	11.3	10.8	負債比率	$\text{総負債} \div \text{純資産}$	10.2	10.6

* 総資金=負債+基本金+消費収支差額
 * 自己資金=基本金+消費収支差額
 * 運用資産=その他の固定資産+流動資産
 * 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 * 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

* 運用資産=特定資産+流動資産
 * 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 * 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金
 * 運用資産余裕比率の単位は(年)である。